

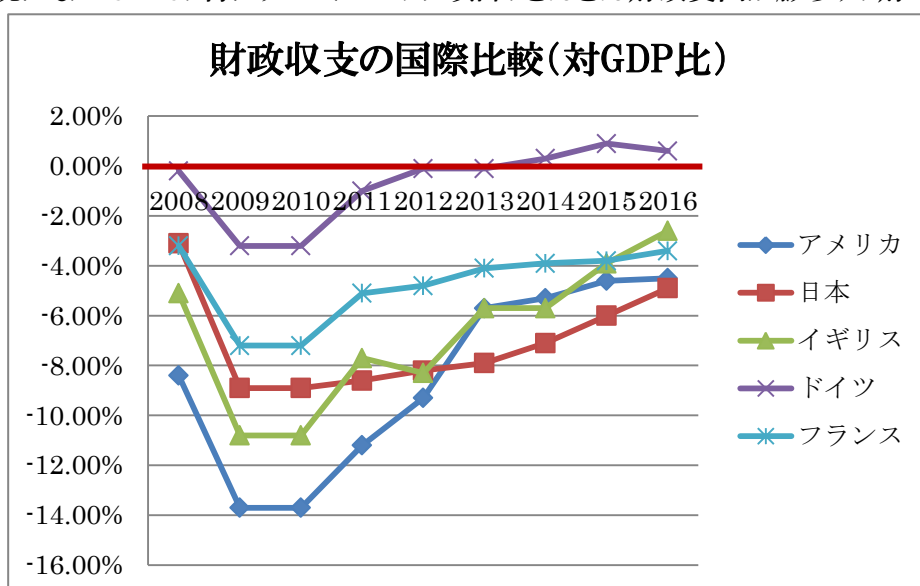
グローバル課税競争①その背景にあるもの

各国の財政悪化

IT 技術の発達で、情報通信や電子取引が劇的に進歩し、かつ物理的な人の移動も激増した現在、経済活動(富の移動)も国境をもいとも簡単に飛び越えていくようになりました。しかし国境の障壁が低くなればなるほど、課税権をめぐる国際競争は厳しくなっています。

課税権の競争激化の背景には、各国の財政悪化があります。先進国は社会保障等の歳出がどんどん増え、削減しても増えていくのに対し、歳入が追いついていきません。下図は先進主要国の財政収支の対GDP比の推移です。一見してわかるように、ドイツを除いて、各国の財政収支は歳入より歳出が上回る赤字となっています。日本は相当な財政赤字ですが、他の国も同様の状況になっていて、特にリーマンショック以降、どんどん財政支出が膨らみ、財政状況はどの国も深刻です。

しかも、税収の内訳を見ると、所得税の総税収に占める割合は1970～80年代には30%台であったのが、その後20%台となり、しだいに減る傾向にあります。法人税は各国とも税率引き下げ競争によって税率は引き下げられる傾向にあります。不足した部分を補うために、ヨーロッパでいえば付加価値税、日本でいえば消費税に当たるものが、ずっと増え続け、税収の20%以上を占めるに至っています。今や法人税の税収の2倍以上という状況です。



(出典) OECD "Economic Outlook 98" (2015年11月)

BEPS※(税源浸食と利益移転)諸問題 (※Base Erosion and Profit Shifting の略)

一方で、所得に相応の税負担を逃れている一部企業や富裕層の実態が次第に暴露されてきました。近年、秘密主義を原則としていたプライベートバンクからの顧客情報の流出がとまりません。最近では中米パナマの法律事務所から流出した大量の秘密ファイル「パナマ文書」で、各国首脳の関係者らが税率がゼロか極端に低いタックスヘイブンを利用して蓄財や金融取引をしている実態が明らかになりました。ロシアのプーチン大統領や中国の習近平国家主席、キャメロン英首相らG7やG20の主要メンバーが、親族や友人によるタックスヘイブン利用を暴露されました。またアマゾン、スターバックス、アップル、グーグルというグローバル企業が殆ど法人税を払っていない、ということに対する批判の高まりもありました。(エクラ通信 25号・26号)

2012年6月、OECDにおいて国際的な租税回避への対応策を議論するBEPSプロジェクトが発足しましたが、直近のパナマ文書の公開もあり、来週開催予定の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)の首脳宣言で、タックスヘイブン(租税回避地)を使った節税の防止などを柱とした対策を盛り込む方針です。対策としては主要20カ国・地域(G20)と協調し、各国で課税情報を共有して、G7が結束して租税回避の阻止に取り組むとしています。金融市場の急速なグローバル化に国家が追いつけないことが明らかになり、このような多国籍企業による各国の税制の相違点や不整合を利用した過度な節税策が問題視され、国際的な取組みがようやく始まろうとしています。